

発 言 通 告 書

発言者氏名	伊関功滋
発言の会議	令和2年 2月26日 本会議
発言の種類	質 疑、一般質問、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、一問一答
答弁を求める者	市 長、教育長

【件名及び発言の要旨】

1 新型コロナウイルスについて

- (1) 本市の危機管理に対する考え方について
- (2) 本市からの情報発信の必要性について

2 施政方針について

- (1) 定住人口より交流人口の増加に照準を絞っていくとも受け取れる施政方針に対する市長の所見について
- (2) イベントが飽和状態であり集客が分散するという声に耳を傾け施策に反映することの重要性について
- (3) イベントだけではなく横須賀の「あるがままの姿の魅力」を伝えていくことの必要性について

3 人口減少の課題について

- (1) 5年後、10年後の横須賀を考え、未来への投資として子育て支援策を重点的に実施する必要性について

- (2) 組織や個人の価値観を優先させるのではない、未来に向けた議会と行政のあるべき関係について

4 経営企画部の運営について

- (1) 令和2年4月の行政組織改正で経営企画部を設置することに対する市長の考えについて
- (2) 経営企画部の構想を実効性あるものとするための組織の「横串」機能の強化について

5 施設査定について

- (1) 各部局が適切な場所で必要に応じた面積を適正に配分されているかチェックする施設査定を毎年実施することについて

6 コミュニティセンターの在り方について

- (1) 教育委員会からの事務委任ではなく、市長部局でコミュニティセンターの管理運営を行うことに対する市長及び教育長の認識について

7 職員の意識改革について

- (1) この1年間の職員の意識改革のレベルアップの状況及び今後の進め方について
- (2) 若手職員の声を聴く仕組みづくりの必要性について
- (3) 地域貢献策としてボランティア休暇の項目に市内での地域活動への参加を追加することについて
- (4) 部課長級職員による同休暇の取得を推進することについて

8 EBPMについて

- (1) 客観的な証拠、データに基づいた政策立案をすることについて
- (2) 決算データを基に事業予測を進め、より精度の高い予算案を作成することについて

9 市職員の市内居住の推進について

- (1) 市外から転入予定の新規採用職員に対し市内の空き家を活用した住宅制度を運用することについて
- (2) 昨年度と比較した職員の市内居住率の変化及び今後の対応について
- (3) 空き家を活用した住宅制度を新規採用の教職員に適用することに対する教育長の考えについて

10 男性の育児休業について

- (1) 全ての男性職員が育児休業を取得すること、かつ母親の心身を支えるに十分な取得日数を目標値として設定することについて
- (2) 男性職員に対して「手伝いではなく主体的な」子育てを啓発することについて

11 会計年度任用職員制度への移行について

- (1) 会計年度任用職員への移行による所得の増加額について
- (2) 同職員からの正規職員採用の可能性について
- (3) 同職員による災害時業務対応を労働契約書の特記事項に追加することについて

12 外郭団体の経営改革について

- (1) 外郭団体の経営に対して、自主的かつ積極的に取り組む姿勢及び成果重視の評価導入の検討の必要性について

13 男女共同参画について

- (1) 令和元年12月定例議会における男女共同参画及び人事所管部局の連携に関する質問に対する市長答弁の真意について
- (2) ポジティブ・アクションの必要性について
- (3) 女性職員比率を向上させるための各種施策を検討することについて

14 多様性の確保について

- (1) 外国籍の職員を積極的に採用することについて

15 待機児童対策について

- (1) 時限的に公設で小規模保育事業を実施することについて
- (2) 幼稚園のこども園化及び2歳児預かり保育の拡充を促すことについて
- (3) 3歳児の保護者に対して保育園から幼稚園の2号認定へ誘導することについて

16 子育て支援について

- (1) 一時預かりや家事育児ヘルパー等、サービスを選択できるリフレッシュバウチャーを導入し、1歳6か月児健診時に配付することについて
- (2) 市内にある子育て支援施設やサービスに関する情報発信を行う必要性について
- (3) 国の補助金を活用し、多胎児育児支援の育児サポーター派遣

事業を実施することについて

17 こども家庭支援センターについて

- (1) 児童相談所の機能強化のため、職員の専門性の向上、人事異動の在り方の見直し及び経験者の積極的な中途採用を進めることについて
- (2) 一時保護所を含む児童相談所に対して第三者評価を導入し、結果を公表することについて
- (3) 小中学校や保育園等、子どもたちにつながる機会を逃さず関連部署・機関とともにチームで児童虐待に対応することについて
- (4) 警察・医療機関との連携も見据えた児童虐待防止のための情報共有のシステム導入を検討することについて

18 放課後児童対策について

- (1) 全校に放課後子ども教室を設置し、その後学童クラブの公設化を段階的に進めていくことについて

19 中高生の居場所づくりについて

- (1) 中高生世代に対して放課後の過ごし方や居場所の必要性に関するアンケート調査を実施することに対する市長及び教育長の考えについて
- (2) 多感な時期の中高生世代が楽しく自由に、かつ安全に日常を過ごす居場所の必要性について
- (3) 中高生世代が気軽に集い、思い思いに過ごせる居場所を積極的に設置することについて

20 教職員の多忙化について

- (1) 教職員の多忙化の改善に関する教育長の決意について
- (2) 横浜市立鴨居中学校が試験導入している欠席連絡の自動受付システムにあるようなICTを活用した業務の効率化に取り組むことについて
- (3) 部活動指導員の試験導入による効果及び教職員の反応について
- (4) 同指導員の充足状況に対する認識及び募集要件変更の可能性について
- (5) 資料印刷や仕分・配付業務をサポートする事務支援員を市単独予算で配置することについて
- (6) 同支援員が配置できない場合、多機能高速印刷機を導入することについて

21 教育現場における情報管理について

- (1) USBメモリーを使用禁止とすることについて
- (2) 教職員の学校での長時間滞在を防ぐために大胆な改革を検討することについて

22 総合型地域スポーツクラブについて

- (1) 開設時の経費助成や学校開放時間の規制緩和等、立ち上げ応援制度の構築について

23 障害者の雇用促進について

- (1) 障害者ワークステーションの在り方について
- (2) 同ステーションの今後の発展の方向性について
- (3) 本市が障害者雇用の手本になり、民間事業者へ広めていくことが障害者の就労支援の拡充につながることに對する市長の思いについて

24 障害者地域作業所等の補助金について

- (1) 最低賃金が上昇する中、補助金の額は変わらず、障害者地域作業所等の運営が困難になることへの対応の必要性について

25 「手話は言語」について

- (1) 共生社会実現のための障害者の情報取得及びコミュニケーションに関する条例制定後4年経過しての現状について
- (2) 手話言語条例を制定し直接的な対応を図っている県と連携し、「手話は言語」に関して市民に訴求することについて
- (3) 手話通訳者の増員に向けて、養成、実務研修の実施や手当の増額等を検討することについて

26 福祉総合相談窓口について

- (1) 福祉総合相談窓口と地域生活相談窓口との関係性、役割及び機能について
- (2) 福祉総合相談窓口を親しみやすい名称にし、対象者や案件を事前に検討する必要性について
- (3) 同窓口では十分な専門性を有する職員が対応する必要性について
- (4) 同窓口において個人情報に配慮しつつ他機関との情報連携をスムーズに行う仕組みづくりの必要性について

27 かもめネットへの登録勧奨について

- (1) 地域の高齢者見守りに活用するため、現在医療機関受診者を対象としているかもめネットの登録対象を拡充し、市民に対して同ネットへの登録を勧奨することについて

28 社会福祉協議会について

- (1) ここ1年の市社会福祉協議会に対する評価について
- (2) 福祉部と市社会福祉協議会との連携状況について
- (3) 人材育成における福祉部と市社会福祉協議会との連携強化及び両者間の人事交流推進の必要性について
- (4) 地区社会福祉協議会の役割を明確にし、市社会福祉協議会との相互連携をさらに強化し、地域福祉の増進につなげていくことについて

29 市立うわまち病院の移転・新市立病院建設について

- (1) 新市立病院が建設される久里浜交差点付近の交通量調査を実施し、渋滞緩和策の必要性に関して具体的なエビデンスに基づいた検討を行うことについて
- (2) 新市立病院を全室個室化することについて
- (3) 同病院を30年程度で建て替えるローコスト建築とし、抑制できた費用を最先端の医療機器の導入等に充てることについて
- (4) 市立うわまち病院南館の活用方針について

30 看護師確保策について

- (1) 現状の方策による今後の看護師不足への対応可否について
- (2) 看護専門学校に関する今後の計画の検討状況について
- (3) 看護師の市外への転職対策として、短時間勤務やワークシェアリング等に関して研究することについて

31 近隣病院等との連携について

- (1) 市立うわまち病院と横須賀共済病院間で、地域医療機関との連携に関する協議を行うことについて
- (2) よこすか浦賀病院や衣笠病院等、本市南部地域の医療機関と

の連携やすみ分けを推進し、共存できるように検討することについて

- (3) 現在嘱託医療機関として連携しているかもめ助産院等の新市立病院における連携の検討状況について

32 未来の子どもたちへの投資について

- (1) 3歳児健診における視力検査の追加及び視覚検査装置の導入について
- (2) 社会性発達のリスク評価を行う機器の導入について

33 市役所前公園の喫煙について

- (1) 市役所内の喫煙室の閉鎖に伴い、市役所前公園での喫煙が増加し子どもの受動喫煙の危険性を助長する結果となっていることから、分煙の強化を念頭に市役所敷地内に新たな喫煙所を設置することについて
- (2) 駅前や中心市街地など多くの人を利用する施設周辺においても同様に喫煙所を整備することについて

34 健康診断チームの派遣について

- (1) 市民健診や特定健診受診率向上のため、行政センターや自治会館、町内会館等に保健所健診センター職員を派遣し、健診を実施することについて

35 地域包括支援センターの在り方について

- (1) 全中学校区に公設民営方式で地域包括支援センターを設置し、各地域にきめ細やかな相談体制を構築することについて

36 風水害への対応について

- (1) 風水害に関して地域防災計画を改定し、高潮・暴風雨に対応する必要性について
- (2) 災害後の物流体制維持のため、高潮・水害が予測される地域の運輸・交通事業者と協議し、災害時に高台の避難場所を提供することについて

37 避難所の環境整備について

- (1) 自家発電システムとして避難所にLPガス非常用発電機等を設置することについて
- (2) 避難所となる体育館のガラス窓へ遮熱フィルムを整備し、その後空調設備の導入を推進することに対する市長及び教育長の考えについて

38 災害時における電気自動車の活用について

- (1) 電気自動車による災害時給電体制の整備及び同自動車を所有する民間企業との連携の必要性について
- (2) 電気自動車の給電機能を活用した町内会・自治会による防災訓練の実施について

39 「逃げ地図」の地域展開について

- (1) 目標避難地点までの所要時間を色鉛筆で塗り分ける「逃げ地図」を町内会・自治会がそれぞれ作成することで、避難意識の向上に役立てることについて

40 災害時のボランティア受入れ体制について

- (1) 各地域における災害時のボランティア受入れ体制のルール策定について

41 久里浜の火力発電所のモニタリングについて

- (1) 地域の不安払拭のため、同発電所の運転センターのデータをリアルタイムで本市が受信し、公表する旨を事業者との環境保全協定に盛り込むことについて

42 長坂緑地の環境整備と活用について

- (1) 都市公園法に基づいた里山としての環境整備に加え、民間団体・市民と協働し、生物多様性の観点からの保全・環境教育など様々な交流の場としての活用を進めていくことについて

43 プラスチック製品の削減について

- (1) プラスチック製品削減に関して子どもたちへの教育及び大人のモラル向上につながる具体的なアクションをとることについて

44 コンパクトシティについて

- (1) コンパクトシティの方向性、開発から保全へとかじを切る時期が来ていることに対する市長の認識について

45 空き家対策について

- (1) 固定資産税納税通知書に空き家対策のパンフレットや住まいのエンディングノートを同封し、生前に不動産処分の準備ができるよう支援することについて
- (2) 米国デトロイト市のランドバンクを参考に、「空き家公社」を設立し空き家対策を行うことについて
- (3) 空き家の処分先として隣家による取得支援、オープンスペースとしての市民への貸与、土砂災害特別警戒区域においては家屋の解体を条件に寄附を受け付ける等の事業を「空き家公社」が実施することについて

- (4) 市場流通性が低い空き家の処分方法として、全国の若者を対象に無償で譲渡する方策について

46 行政が主導するまちづくりについて

- (1) 議会と市長とが認識を共有しながら新たな基本計画を策定する必要性について
- (2) 本市の核となる市街地再開発事業に関して、基本計画に当該地域の公共施設の整備方針を定め、行政が民間の再開発を牽引し必要な都市機能を整備する政策誘導手法について
- (3) 追浜駅前再開発計画に、一時保育等の子育て支援施設や、ホール及び会議スペースの整備を組み込むことについて
- (4) 横須賀中央駅前再開発計画に、中央図書館及び児童図書館を統合した滞在型図書館の整備を組み込むことについて
- (5) JR久里浜駅と京急久里浜駅を高架橋で連結し交通結節点強化を打ち出すことについて
- (6) 衣笠地区のまちづくりについて
 - ア 三浦一族の歴史等、衣笠が持つ魅力を最大限に生かし、集客につなげることについて
 - イ 衣笠山公園のアスレチックをリニューアルし、子どもたちの遊び場として整備することについて
 - ウ 衣笠山の桜を再整備することについて
- (7) 西地区のまちづくりについて
 - ア 西地区の活性化に関する市長の考えについて
 - イ 交通渋滞緩和策としてのパークアンドライドの導入検討について

47 地域交通について

- (1) 地域からの手挙げ方式で行政がコミュニティバスの検討を支

援する制度を導入することについて

- (2) コミュニティバスにおける公民連携の可能性について

48 貸館施設の在り方について

- (1) 貸館業務を一元管理することについて
- (2) コミュニティセンター使用料の妥当性の検証について

49 市立横須賀総合高校について

- (1) グラウンドに隣接する実習棟をスポーツ合宿施設としてリノベーションし、宿泊需要を取り込むことに対する市長及び教育長の考えについて
- (2) 機械実習室をファブラボ等のものづくり工房として活用することに対する市長及び教育長の考えについて

50 街区公園のルールについて

- (1) 住民参加型の公園ワークショップを開催し、住民の声を基に街区公園のルールや設備等の在り方を見直すことについて

51 地域経済の活性化について

- (1) 産業振興財団の今後の方向性について
- (2) 創業支援、空き店舗対策、商店街のにぎわいづくりとしての効果を見込めるシェアキッチンやシェアショップを後押しすることについて
- (3) 地域通貨活用の検討状況について
- (4) 外国人の創業支援に関して周知や体制整備を行うことについて
- (5) 買い物難民に対する市の対応について

52 田浦青少年自然の家について

- (1) 田浦青少年自然の家を、民間活力を導入し、規制緩和を行いライトアウトドア市場の集客の目玉として改修することについて

53 近代歴史資料館と横須賀博物館の整備について

- (1) 歴史資料の展示ができる近代歴史資料館の整備の必要性について
- (2) 退役した海上自衛隊の艦船に資料館を整備することについて
- (3) ルートミュージアムの整備に合わせて博物館の在り方を再考し、自然・人文博物館を統合し、横須賀博物館を整備することについて
- (4) 東京湾要塞建設 140 周年を広くアピールすることについて

54 海辺の活用について

- (1) 観光の観点における海洋都市の進展の方向性について
- (2) 三笠公園やうみかぜ公園などに飲食店を設けることについて
- (3) 東海岸地区における海水浴場の整備について

55 ルートミュージアムについて

- (1) ルートミュージアムに対する市長の思いについて
- (2) ガイダンスセンターを訪れた観光客が効率的にルートを巡ることのできる移動手段に関する具体的な整備方法について
- (3) 市内全域が観光フィールドとなる中、行政と市民が役割を理解し、協働して対応していく必要性について